

## まえがき

本書はアジア、アフリカ、ラテンアメリカおよび中東欧の新興諸国における現金給付政策を扱っている。現金給付政策には本書でも言及しているようにさまざまな形態があるが、ここでは主として税を財源とする社会扶助に分類される現金給付政策を分析の対象としている。

新興諸国における社会保障の問題点は、社会保険でカバーされない広範な階層が存在することである。そうした階層へ社会保障を拡大する手法として、社会扶助としての各種の現金給付政策が拡充されている。本書の課題は、新興諸国においていかに現金給付政策が拡大したのかというものである。われわれはこの課題に向き合うに当たって、アイデア・言説の果たす役割に注目した。アイデア・言説の役割に注目したのは、新興諸国で採用されている現金給付政策の背景に人的投資あるいはベーシックインカムといった国際的に流布しているアイデアがあり、それがどのように当該国に伝播し、そこでどのように定着していったのかをトレースすることが本書の課題に対する回答を導き出すのに適切であると考えたからである。また、そうしたアイデア・言説は国を超え、さらに国内の階層を超えて、すなわち利益を超えて共有されていることが推定されたからである。たとえば、条件付現金給付政策は、ラテンアメリカにおいてほとんどすべての諸国で採用されている。そこには右派政権から左派政権まで支持基盤を異にする政権において同一の政策が採用されていると同時に、一国においても政権交代を経ても同一の政策が採用されている。

本書では、新興諸国とよばれる諸国のほかに、最貧国で社会保障を海外援助に大きく依存する事例としてエチオピア、また体制転換を経て社会保障制度が広く普及している東欧の事例を加えた。海外援助に依存するエチオピア

では海外援助機関のもつアイディアの影響が大きく、すでに政党と支持層の利害が明確でそれに対応する社会保障政策が制定されていた東欧諸国では、アイディア・言説的要因よりも利益政治が分析の手法として有効であるとの結果となった。本書が多少なりとも新興諸国における社会保障に関係する事項に関心のある読者諸氏の知見を広げることに貢献できれば幸いである。

本書はアジア経済研究所で2012年から2013年度にかけて行われた『現金給付政策の政治経済学』研究会の成果の一部である。研究会には大林稔氏（龍谷大学）および西岡晋氏（金沢大学）を講師としてお招きし、本研究会にとって貴重な示唆を頂いた。本書は、2012年度研究会委員であった畑恵子氏（早稲田大学）と水野順子氏（元アジア経済研究所）、および研究会オブザーバーの福西隆弘、村上薫、村山真弓の諸氏（いずれもアジア経済研究所）との討議にも多くを負っている。また、草稿段階では、研究所内外からの匿名査読者からも示唆に富む指摘を頂き、改稿の際におおいに参考にさせていただいた。ここに感謝の念を表したい。

2015年1月

編 者